



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 新井 賢太郎 (TEL) 0475-27-1011
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	49,576	2.8	3,063	28.8	3,247	19.7	2,484	33.1
2018年12月期第3四半期	48,218	7.6	2,377	△8.0	2,712	△5.3	1,866	△5.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 2,483百万円(31.0%) 2018年12月期第3四半期 1,896百万円(△14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	91.62	91.03
2018年12月期第3四半期	68.54	68.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	93,186	77,936	80.1
2018年12月期	91,956	76,193	79.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 74,676百万円 2018年12月期 72,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2019年12月期	—	14.00	—		
2019年12月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,900	3.3	3,000	7.5	3,300	1.4	2,500	11.7	92.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	30,336,061株	2018年12月期	30,336,061株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	3,208,241株	2018年12月期	3,234,282株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	27,121,268株	2018年12月期3Q	27,233,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高については、ガス事業の売上高が減少したものの、建設事業等の売上高が増加したことなどにより、2.8%増加の49,576百万円となりました。また、建設事業の利益の増加やヨウ素販売価格の上昇などにより、営業利益については28.8%増加の3,063百万円、経常利益については19.7%増加の3,247百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益については33.1%増加の2,484百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。また、当第3四半期連結累計期間において関東地方を中心に各地で被害を発生させた台風15号に関しまして、停電の影響等によるガスやヨウ素の一時的な減産があったものの、設備への大きな被害はなく、当社グループの業績への影響は軽微であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響により一部のガス販売価格が上昇したものの、発電用途でのガス販売量が減少したことなどにより、売上高については2.6%減少の42,670百万円となりました。一方、家庭向けのガス販売量の増加などにより、営業利益については7.1%増加の3,795百万円となりました。

<ヨウ素事業>

国際市況が引き続き回復基調で推移し、ヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、売上高については10.4%増加の3,004百万円、営業利益については19.3%増加の1,112百万円となりました。

<その他>

連結子会社の取得やグループ企業再編の影響によって建設事業の売上高が増加したことに加え、器具販売事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については128.9%増加の3,901百万円、営業利益については510.4%増加の374百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産の部>

流動資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7.2%増加の37,336百万円となりました。また、固定資産は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の減価償却が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.2%減少の55,850百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加の93,186百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、未払消費税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6.1%減少の8,390百万円となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ0.4%増加の6,859百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%減少の15,250百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.3%増加の77,936百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しについては、2019年8月8日付の「2019年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更ありません。詳細については、2019年8月8日付の「2019年12月期 第2四半期決算短信」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,691	13,845
受取手形及び売掛金	7,000	5,975
有価証券	1,872	14,501
たな卸資産	1,492	1,943
その他	789	1,084
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	34,832	37,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,276	11,674
機械装置及び運搬具（純額）	17,445	16,895
その他（純額）	10,133	10,356
有形固定資産合計	39,855	38,927
無形固定資産		
投資その他の資産	1,853	1,832
投資有価証券	13,313	12,481
その他	2,149	2,657
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	15,414	15,091
固定資産合計	57,123	55,850
資産合計	91,956	93,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,729	4,504
引当金	27	53
その他	4,174	3,832
流動負債合計	8,931	8,390
固定負債		
退職給付に係る負債	4,968	5,010
引当金	130	161
その他	1,732	1,687
固定負債合計	6,830	6,859
負債合計	15,762	15,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	14,291	14,310
利益剰余金	52,340	54,065
自己株式	△1,687	△1,674
株主資本合計	72,944	74,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	359
退職給付に係る調整累計額	△436	△385
その他の包括利益累計額合計	18	△25
新株予約権	221	213
非支配株主持分	3,010	3,045
純資産合計	76,193	77,936
負債純資産合計	91,956	93,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	48,218	49,576
売上原価	39,026	39,572
売上総利益	9,192	10,004
販売費及び一般管理費	6,814	6,940
営業利益	2,377	3,063
営業外収益		
受取配当金	191	75
受取賃貸料	107	95
その他	116	85
営業外収益合計	415	256
営業外費用		
賃貸費用	19	18
寄付金	36	36
その他	24	17
営業外費用合計	79	71
経常利益	2,712	3,247
特別利益		
固定資産売却益	35	—
投資有価証券売却益	—	1,364
特別利益合計	35	1,364
特別損失		
減損損失	1	691
固定資産除却損	48	183
その他	—	11
特別損失合計	49	886
税金等調整前四半期純利益	2,698	3,725
法人税等	741	1,161
四半期純利益	1,957	2,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,866	2,484

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,957	2,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△131
退職給付に係る調整額	60	51
その他の包括利益合計	△60	△80
四半期包括利益	1,896	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,759	2,440
非支配株主に係る四半期包括利益	136	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,793	2,720	46,514	1,704	48,218	—	48,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	142	287	0	287	△287	—
計	43,938	2,862	46,801	1,705	48,506	△287	48,218
セグメント利益	3,545	932	4,477	61	4,539	△2,161	2,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,341百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、(株)WELMAの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては676百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,670	3,004	45,674	3,901	49,576	—	49,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	142	262	79	342	△342	—
計	42,791	3,146	45,937	3,981	49,918	△342	49,576
セグメント利益	3,795	1,112	4,908	374	5,283	△2,219	3,063

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,219百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,337百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当社の連結子会社である関東天然瓦斯開発㈱が保有する社宅の一部を廃止することを決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、691百万円の減損損失を特別損失として計上しております。